

501A26560500

J1036 U.S. PRO
09/03229
04/10/01

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT
日本特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日

Date of Application:

2000年 4月 11日

出願番号

Application Number:

特願2000-109965

出願人

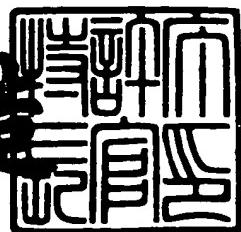
Applicant(s):

ソニー株式会社

2001年 3月 2日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



【書類名】 特許願
【整理番号】 0000404003
【提出日】 平成12年 4月11日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H04H 1/00
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社
内
【氏名】 久松 龍一郎
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社
内
【氏名】 三橋 孝通
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社
内
【氏名】 斎藤 端
【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社
内
【氏名】 坂尾 勝利
【特許出願人】
【識別番号】 000002185
【氏名又は名称】 ソニー株式会社
【代表者】 出井 伸之
【代理人】
【識別番号】 100063174
【弁理士】
【氏名又は名称】 佐々木 功

【選任した代理人】

【識別番号】 100087099

【弁理士】

【氏名又は名称】 川村 恵子

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013273

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9707388

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 衛星データ蓄積放送ビジネスシステムと事業管理方法及び事業管理装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

衛星放送における番組放送を伝送する放送帯域のうち空いている放送帯域を利用してデータ放送を割り当て、該空いている放送帯域のデータ放送を受信してテレビジョン受像機における記録媒体に蓄積すると共に該蓄積したデータ放送に含まれている所定のコンテンツ毎に振り分けし、該振り分けたコンテンツを前記テレビジョン受像機の操作によって適宜選択して視聴することができるようになると共に、選択したコンテンツがe-コマースの場合には、所定の蓄積してあるコンテンツのバーチャルショップにアクセスできるようにしたことを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【請求項 2】

上記請求項1における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記記録媒体は、前記受信したデータ放送を順次に蓄積する際に、蓄積領域が所定容量以下又はなくなった時に蓄積してあるデータ放送のうち最初に蓄積した順に消去して新たなデータ放送を蓄積するようにしたことを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【請求項 3】

上記請求項1における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記記録媒体に蓄積することができるデータ放送は予め設定された会員に限定されることを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【請求項 4】

上記請求項3における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記会員は有料であることを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【請求項 5】

上記請求項1における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記放送帯域が24Mbpsである場合に、前記データ放送に割り当てられる放送帯域

は2M b p s 前後であることを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【請求項6】

上記請求項1における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記データ放送は、少なくとも映像・音声コンテンツ及び／又はe-コマース用コンテンツであることを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【請求項7】

上記請求項1における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記バーチャルショップのアクセスは前記テレビジョン受像機のリモコンにより行えるようにしたことを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【請求項8】

上記請求項1における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記衛星放送は、B S放送及び／又はC S放送であることを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【請求項9】

上記請求項8における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記記録媒体は、少なくとも36G Bの記録容量を有するハードディスクドライブであることを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【請求項10】

上記請求項9における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記ハードディスクドライブは、前記テレビジョン受像機に内蔵又は外付けにしたことを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【請求項11】

上記請求項1における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記e-コマースを前記記録媒体から消去する際には、該消去するe-コマースを外部のネットワークに送出してから消去するようにしたことを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【請求項12】

上記請求項1における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、少なく

とも、前記記録媒体を供給する機器メーカーと前記衛星放送を放送する放送局とに対して、前記e-コマースにより得られた利益を還元するようにしたことを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【請求項13】

配信業者がユーザーに提供するコンテンツに対応する記録装置を当該ユーザーに供給するのに要する費用と、前記ユーザーから支払われる前記コンテンツの利用料と、前記コンテンツに含まれる所定のサービス、又は広告に対して得られる代金とから利益を算出し、前記利益に応じて、その一部を前記サービス、又は広告料に還元するように制御することを特徴とする事業管理方法。

【請求項14】

上記請求項13における事業管理方法において、前記サービスは仮想店舗であることを特徴とする事業管理方法。

【請求項15】

上記請求項13における事業管理方法において、更に、前記利益に応じて、その一部を前記記録装置の製造メーカーに還元するように制御することを特徴とする事業管理方法。

【請求項16】

上記請求項13における事業管理方法において、更に、前記利益に応じて、前記ユーザーから支払われる前記コンテンツ利用料に還元するように制御することを特徴とする事業管理方法。

【請求項17】

配信業者がユーザーに提供するコンテンツに対応する記録装置を当該ユーザーに供給するのに要する費用と、前記ユーザーから支払われる前記コンテンツの利用料と、前記コンテンツに含まれる所定のサービス、又は広告に対して得られる代金とから利益を算出する算出手段と、前記利益に応じて、その一部を前記サービス、又は広告料に還元するように制御する制御手段とを有することを特徴とする事業管理装置。

【請求項18】

上記請求項17における事業管理装置において、前記サービスは、仮想店舗で

あることを特徴とする事業管理装置。

【請求項19】

上記請求項17における事業管理装置において、前記制御装置は、前記利益に応じて、その一部を前記記録装置の製造メーカーに還元するように制御することを特徴とする事業管理装置。

【請求項20】

上記請求項17における事業管理装置において、前記制御装置は、前記利益に応じて、前記ユーザーから支払われる前記コンテンツ利用料に還元するように制御することを特徴とする事業管理装置。

【請求項21】

配信業者がユーザーに提供するコンテンツに対応する記録装置を当該ユーザーに供給した台数を管理し、前記台数に応じて、前記コンテンツに含まれる所定のサービス、又は広告に対して支払われる代金を決定することを特徴とする事業管理方法。

【請求項22】

配信業者がユーザーに提供するコンテンツに対応する記録装置を当該ユーザーに供給した台数を管理する管理手段と、前記台数に応じて、前記コンテンツに含まれる所定のサービス、又は広告に対して支払われる代金を決定する決定手段とを有することを特徴とする事業管理装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、衛星データ蓄積放送ビジネスシステム及び事業管理方法及び事業管理装置に関するものであり、詳しくは衛星放送（Broadband Data放送）とテレビジョン受像機の融合による新たな情報家電による衛星データ蓄積放送ビジネスシステム及び事業管理方法及び事業管理装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来技術における衛星放送は、上空36000kmの人工衛星を利用して行う

放送であり、放送衛星（B S）を用いるものと通信衛星（C S）を用いるものがあり、両者共に簡単な受信設備を用いて受信することができる構成となっている。

【0003】

このような構成の衛星放送は一つの送信点、即ち、静止軌道位置から一波で全国をカバーすることができ、経済的かつ効率的に全国放送を実現することができるため、地上系の放送事業に比べて全国展開が容易に行うことができ、且つ難視聴を解消することができる。帯域幅がB S アナログは27MHz、B S デジタルは34.5MHz、C S は26MHzと広帯域幅の伝送路の設定が可能であり、大量の情報伝送能力があり地上波では困難な新しい放送サービスの提供が可能である。

【0004】

一方、テレビジョン受像機は、このような衛星放送をパラボラアンテナで受信して視聴する構成となっている。

【0005】

又、e-コマースは、通常インターネットのホームページ（Site）をアクセスしてバーチャルショッピングすることが周知である。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記説明した従来技術における衛星放送においては、委託事業者からの映像コンテンツを視聴者のテレビジョン受像機で受信して視聴するようになっており、その選択はチャンネルを選択して行うものであり、そのときの放送番組のみしか視聴できないという問題がある。

【0007】

又、予約録画等にして予め所望の映像コンテンツを録画するようにしてもその操作が複雑であるという問題がある。

【0008】

一方、ネットワークをアクセスするためのパソコン等においてはマウス操作が複雑であるばかりでなく、伝送速度が例えば64Kbpsと遅いためアクセスし

てから応答までに時間がかかるばかりでなくコンテンツの蓄積容量が少ないため単一の映像番組等のみしか記録できないという問題がある。更にインターネットに代表されるように接続料、通信料が必要であり普及には抜本的な改良が必要であるという問題がある。

【0009】

従って、既存の又は将来の衛星データ放送を利用して受信したコンテンツを一時スプールする状態にして迅速に選択及び表示することができるようになした衛星データ蓄積放送ビジネスシステム及び事業管理方法及び事業管理装置について解決しなければならない課題を有する。

【0010】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、本発明に係る衛星データ蓄積放送ビジネスシステム及び事業管理方法及び事業管理装置は、次に示す構成にすることである。

【0011】

(1) 衛星放送における番組放送を伝送する放送帯域のうち空いている放送帯域を利用してデータ放送を割り当て、該空いている放送帯域のデータ放送を受信してテレビジョン受像機における記録媒体に蓄積すると共に該蓄積したデータ放送に含まれている所定のコンテンツ毎に振り分けし、該振り分けたコンテンツを前記テレビジョン受像機の操作によって適宜選択して視聴することができるようすると共に、選択したコンテンツがe-コマースの場合には、所定の蓄積してあるコンテンツのバーチャルショップにアクセスできるようにしたことを特徴とする衛星データ蓄積ビジネスシステム。

(2) 上記(1)における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記記録媒体は、前記受信したデータ放送を順次に蓄積する際に、蓄積領域が所定容量以下又はなくなった時に蓄積してあるデータ放送のうち最初に蓄積した順に消去して新たなデータ放送を蓄積するようにしたことを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

(3) 上記(1)における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記記録媒体に蓄積することができるデータ放送は予め設定された会員に限定される

ことを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

(4) 上記(3)における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記会員は有料であることを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

(5) 上記(1)における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記放送帯域が24M b p sである場合に、前記データ放送に割り当てられる放送帯域は2M b p s前後であることを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

(6) 上記(1)における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記データ放送は、少なくとも映像・音声コンテンツ及び／又はe-コマース用コンテンツであることを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

(7) 上記(1)における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記バーチャルショップのアクセスは前記テレビジョン受像機のリモコンにより行えるようにしたことを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

(8) 上記(1)における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記衛星放送は、B S放送及び／又はC S放送であることを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

(9) 上記(8)における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記記録媒体は、少なくとも36G Bの記録容量を有するハードディスクドライブであることを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

(10) 上記(9)における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記ハードディスクドライブは、前記テレビジョン受像機に内蔵又は外付けにしたことを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

(11) 上記(1)における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、前記e-コマースを前記記録媒体から消去する際には、該消去するe-コマースを外部のネットワークに送出してから消去するようにしたことを特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

(12) 上記(1)における衛星データ蓄積放送ビジネスシステムにおいて、少なくとも、前記記録媒体を供給する機器メーカーと前記衛星放送を放送する放送局とに対して、前記e-コマースにより得られた利益を還元するようにしたこと

を特徴とする衛星データ蓄積放送ビジネスシステム。

【0012】

又、本発明に係る衛星データ放送ビジネス事業管理方法及び衛星データ放送ビジネス事業管理装置は、次に示す構成にすることである。

【0013】

(13) 配信業者がユーザーに提供するコンテンツに対応する記録装置を当該ユーザーに供給するのに要する費用と、前記ユーザーから支払われる前記コンテンツの利用料と、前記コンテンツに含まれる所定のサービス、又は広告に対して得られる代金とから利益を算出し、前記利益に応じて、その一部を前記サービス、又は広告料に還元するように制御する事業管理方法。

(14) 上記(13)における事業管理方法において、前記サービスは仮想店舗であることを特徴とする事業管理方法。

(15) 上記(13)における事業管理方法において、更に、前記利益に応じて、その一部を前記記録装置の製造メーカーに還元するように制御する事業管理方法。

(16) 上記(13)における事業管理方法において、更に、前記利益に応じて、前記ユーザーから支払われる前記コンテンツ利用料に還元するように制御する事業管理方法。

(17) 配信業者がユーザーに提供するコンテンツに対応する記録装置を当該ユーザーに供給するのに要する費用と、前記ユーザーから支払われる前記コンテンツの利用料と、前記コンテンツに含まれる所定のサービス、又は広告に対して得られる代金とから利益を算出する算出手段と、前記利益に応じて、その一部を前記サービス、又は広告料に還元するように制御する制御手段とを有する事業管理装置。

(18) 上記(17)における事業管理装置において、前記サービスは、仮想店舗である事業管理装置。

(19) 上記(17)における事業管理装置において、前記制御装置は、前記利益に応じて、その一部を前記記録装置の製造メーカーに還元するように制御する事業管理装置。

(20) 上記(17)における事業管理装置において、前記制御装置は、前記利益に応じ前記ユーザーから支払われる前記コンテンツ利用料に還元するように制御する事業管理装置。

(21) 配信業者がユーザーに提供するコンテンツに対応する記録装置を当該ユーザーに供給した台数を管理し、前記台数に応じて、前記コンテンツに含まれる所定のサービス、又は広告に対して支払われる代金を決定する事業管理方法。

(22) 配信業者がユーザーに提供するコンテンツに対応する記録装置を当該ユーザーに供給した台数を管理する管理手段と、前記台数に応じて、前記コンテンツに含まれる所定のサービス、又は広告に対して支払われる代金を決定する決定手段とを有する事業管理装置。

【0014】

このように、衛星データ放送を利用して送られてくるコンテンツを一時蓄積するようにして、その蓄積したコンテンツを取捨選択した映像及び音声を表示することによって、所望のコンテンツを瞬時に選択して出力することができると共にe-コマースの場合でもバーチャルショッピングをする操作が極めて迅速に行うことができるようになる。

【0015】

【発明の実施の形態】

次に、本発明に係る衛星データ放送ビジネスシステム及び事業管理方法及び事業管理装置の実施の形態について、特に衛星データ蓄積放送ビジネスシステムを中心にして図面を参照して説明する。

【0016】

衛星データ蓄積放送ビジネスシステムは、図1に示すように、既存のBSシステムである、衛星放送を利用して映像コンテンツを配信する衛星放送事業者であるBS局10A～10Dと、BS局10A～10Dから配信された映像コンテンツを受信して表示することができるテレビジョン受像機11とに加えて、テレビジョン受像機11にはBSデータを記録する記録媒体、実施例においては36GBの記録容量を有するハードディスク13と、映像コンテンツ及び出店企業(e-shops)情報を取り込みBS局に送出するクロスメディアECプラットフ

オーム14とを備えた構成になっている。

【0017】

このクロスメディアECプラットフォーム14は、図2に示すように、メディアプロバイダー20、端末機器21、コンテンツ22、電波／伝送路23を有機的に結び付ける機能を有するものであり、メディアプロバイダー20はインターネットプロバイダー及びBSステーション等から構成されており、端末機器21はテレビジョン受像機11、パソコン等の情報機器、携帯電話機及び有線の電話機等から構成されており、コンテンツ22は音楽、生命保険情報、映画、銀行情報、放送番組等の広いジャンルに及ぶものであり、電波／伝送路23はBSデータ、CS、ケーブル等の全てを網羅する構成となっている。

【0018】

BSステーション15の機能は、蓄積型放送の編成・送出、顧客認証、課金決済、ハードディスク配布・管理、カストマーサポート、ネットゲートウェイ等からなり、その事業形態は、図3に示すように、放送事業者25及び家電メーカー26からの出資により成り立ち、放送事業者との間においては所定の帯域、実施例においては約2Mbps前後の放送帯域を提供し、その2Mbps程度の帯域に映像コンテンツ及びe-コマース情報等のサービスを提供する。又、家電メーカー26に対して無償又は格安で消費者に提供するBSデータを蓄積する記録媒体、実施例においてはハードディスクを提供するものであり、その見返りとしてメーカー・サブシディを行う構成となっている。更に、視聴者側のテレビジョン受像機側においては、BSデータを受信して一時的に蓄積できる専用の記録媒体（ハードディスク）を搭載又は別体として有するテレビジョン受像機11であり、この記録媒体にはBSステーションで提供しているBSデータを受信しては記録してゆき、最初に記録されたデータを順に消しては新しいデータを記録するFIFO方式で記録することができると共に、受信して一時的に蓄積されているBSデータを適宜選択をして視聴することができる。具体的には、「bs-station.com」のメニュー画面を選択して、「きょうのみどころ、ショッピング、ビジネス/マネー、スポーツ、旅行、エンタテインメント、ニュース・天気予報、ゲーム、暮らし等のジャンルの中から選択すると、現在記録媒体に蓄

積されているB Sデータをアクセスして所望の情報を視聴することができる。ショッピングであればその商品を観て購入することが可能である。この点については後に詳述する。

【0019】

このような機能及び事業形態を有するB S -ステーションのビジネスモデルは、図4に示すように、技術的な側面を解決するテクノロジープラットフォーム31、ハードディスク対応テレビジョン受像機を作成するメーカー32、会員制の会費をとるユーザー34、会員管理等を行うインフラ事業者34、e -コマースの立て役者となるE C出店企業35、様々なコンテンツを提供するコンテンツ供給者36、コンテンツを2 M b p s前後の帯域にのせて送信する放送局30とかなる。

【0020】

テクノロジープラットフォーム31は、テレビジョン受像機に接続したB Sデータを蓄積するH D Dの制御技術、暗号化技術、認証・課金技術、メタデータ制御技術を備えており、これらのライセンスをB S -ステーション15に与え、メーカー32側からライセンス料を得ることにより収支を図る。

【0021】

メタデータ制御技術は、放送局の放送帯域のうち空きの帯域を利用して流しているデータ放送をH D Dで蓄積する際に、あるまとまりのあるデータ群にして再生して使用するようとする制御技術である。又、それぞれのユーザ好みに合わせたデータ放送を抜粋して蓄積するようにしたり、ユーザーの選択率のよい情報を優先的に蓄積する等ソフト的に様々な機能がある。又、記録媒体に蓄積するデータ放送は、受信したデータ放送を順次に蓄積する際に、蓄積領域が所定容量以下又はなくなった時に蓄積してあるデータ放送のうち最初に蓄積した順に消去して新たなデータ放送を蓄積するよう制御する機能を有する。

【0022】

メーカー32は、ハードディスク対応のテレビジョン受像機及びハードディスクモジュールを供給するものであり、テクノロジープラットフォーム31にライセンス料を支払う代わりに、B S -ステーション15からのH D Dサブシディ及

びレベニューシェアの収入を得ることにより収支を図る。

【0023】

ユーザー33はコンテンツ、ここでは放送局からのBS-データを受信して視聴するための会費を支払う。インフラ事業者34はBS-ステーション15からの業務委託を行い、会員管理業務代行及びトランザクション処理代行及び鍵管理業務代行を行うものである。

【0024】

EC出店企業35は、EC手数料及び広告料をBS-ステーション15に支払う見返りにバーチャルショッピングが行える環境を得ることができる。

【0025】

コンテンツ供給者36は、様々なコンテンツ、ここでは映像コンテンツ、音楽等その分野においては種類を問わないが、視聴料をBS-ステーション15側から得るようにして収支を図る。放送局30は、割り当てられた放送帯域、BSデジタル放送の場合であれば24Mbpsの放送帯域に空きの放送帯域、例えば2Mbpsを使用してデータ放送を流すようにするもので、このデータ放送の帯域は放送番組によってその帯域は変動する。このような放送局に対して、BS-ステーション15側は視聴料及び帯域使用料に加えてレベニューシェアを還元することによって収支を図る。

【0026】

次に、このような構成からなるBS-ステーションのビジネスモデルにおける実際の物とサービスの流れ、及びお金の流れについて図5及び図6を参照して説明する。

【0027】

物とサービスの流れは、図5に示すように、(1)テクノロジープラットフォームは機器メーカーとライセンス契約をすると共に(2)BS-ステーションを構築する蓄積放送事業者ともライセンス契約をする。(3)機器メーカーはデータ放送の申し込みのあった顧客に対して機器の納品を行う。この機器はHDDを内蔵したテレビジョン受像機又はHDDを備えたテレビジョン受像機であり、データ放送を蓄積できる記録媒体とこの蓄積されているデータ放送を制御再生等す

ることができるソフトウェアが備わっている。又、この機器は無償又は格安な値段で提供するようになっており、蓄積されるデータ放送の使用により発生するコンテンツ料やバーチャルショッピングが主要が目的であるため、機器それ自体での収益は最小限に抑えた構成となっている。（4）バーチャルショッピングを提供するEC出店者は商品や広告をコンテンツ供給者の支給する。（5）コンテンツ供給者はコンテンツを蓄積放送事業者に供給する。（6）蓄積放送事業者はコンテンツ供給者から映像コンテンツやe-コマース用のコンテンツを受け入れるとこれらのコンテンツを含んだデータ放送用番組を放送免許事業者（BS局、又は放送局）に送る。（7）放送免許事業者は、蓄積放送事業者からデータ放送を受け取ると、24Mbpsの放送帯域で流している放送番組（WOWOW、NHK1、NHK2）の空き放送帯域を利用してデータ放送を流す。（8）顧客側の機器は、このデータ放送を受信すると、一つのコンテンツに復元して蓄積すると共にメニュー操作により所望のコンテンツを視聴することができる。この視聴したコンテンツは視聴履歴データとして通信事業者に送られる。（9）通信事業者は顧客からの視聴履歴データを受信すると、今現在及び過去において視聴されたデータ放送を抽出するようにして各顧客の視聴履歴データをインフラ事業者に転送する。（10）インフラ事業者は通信事業者から視聴履歴データを受信すると、その視聴履歴データから各顧客が好んで視聴するコンテンツ及びそのジャンル等を抽出して顧客データとして生成して蓄積放送事業者に送る。蓄積放送事業者はこの顧客データの基づいて現在の視聴率のよい番組やeコマース等の内容を選別等して放送番組を組み立ててデータ放送を放送免許事業者に送る。このようにすることにより、顧客のニーズに合わせたデータ放送のみを送出する事が可能であり、内容のあるコンテンツを提供することができる。

【0028】

次に、上記した物とサービスの流れに従って発生するお金の流れについて図6を参照して説明する。

【0029】

先ず、（1）顧客と蓄積放送事業者との間においてデータ放送を視聴する事及びデータ放送に含まれれているe-コマースによるバーチャルショッピングが行

えるための会員の登録をすることにより、月毎に決まった費用からなる月会費及び使用時間を越えた場合に発生する追加サービス料等を蓄積放送事業者に支払う。

(2) 蓄積放送事業者は会員となった顧客に対してデータ放送が視聴できるようにするための機器、即ち、データ放送が蓄積できる記録媒体を備えたテレビジョン受像機又はテレビジョン受像機に接続できる記録媒体のみからなる機器を顧客に供給する機器メーカーに対してHDDサブシディ及び所定の利益に対して還元するECレベニューシェアを支払う。

(3) 蓄積放送事業者は映像コンテンツ及びe-コマースを行うためのコンテンツを作成するコンテンツ供給者に対してコンテンツに見合ったコンテンツ料を支払う。

(4) 蓄積放送事業者は放送免許事業者に対してデータ放送を流すために帯域使用料を支払う。

(5) 蓄積放送事業者は種々の代行をするインフラ事業者に業務手数料及び所定の利益に対して還元するECレベニューシェアを支払う。

(6) インフラ事業者は通信事業者に対して回線料を支払う。

(7) 蓄積放送事業者はテクノロジープラットフォームに対してライセンス料を支払う。

(8) 機器メーカーはテクノロジープラットフォームに対してライセンス料を支払う。

(9) EC出店者はコンテンツ供給者に対して出店料、広告料を支払う。

(10) EC出店者は、蓄積放送事業者に対してEC手数料、出店手数料、広告料を支払う。

【0030】

続いて、上記のお金の流れを管理して利益を算出し、蓄積放送事業者が関連する事業者及びユーザへ適宜還元する事業管理方法について図5並びに図6を参照しながら説明する。

【0031】

蓄積放送事業者は、配信業者がユーザーに提供するコンテンツに対応する記録装置を当該ユーザーに供給するのに要する費用と、このユーザーから支払われるコンテンツの利用料と、コンテンツに含まれる所定のサービス、又は広告に対して得られる代金とから利益を算出する算出手段と、前記利益に応じて、その一部を前記サービス、又は広告料に還元するように制御する制御手段とを有する事業管理装置によりお金の流れを管理する。

【0032】

蓄積管理事業者は、この事業関連装置により、機器配信業者としての機器メーカーがユーザーに提供する仮想店舗等のコンテンツに対応する記録装置であるHDDを内蔵したテレビジョン受像機又はHDDを備えたテレビジョン受像機を当該ユーザーに供給するのに要する費用と、これらの機器を供給されたユーザーから支払われる仮想店舗により提供されるコンテンツの利用料である月会費や追加サービス料等と、このコンテンツに含まれる所定のサービス、又は広告に対して得られる代金に相当するEC販売手数料、出展料、広告料等から利益を算出して、この利益に応じて、一部をサービス、又は広告料に還元するように制御する。

【0033】

例えば、蓄積放送事業者が、利益に応じて、その一部を記録装置の機器（製造）メーカーに還元するように制御する場合は、配信業者がユーザーに提供するコンテンツに対応する記録装置を当該ユーザーに供給した台数を管理する管理手段と、前記台数に応じて、前記コンテンツに含まれる所定のサービス、又は広告に対して支払われる代金を決定する決定手段とにより決定される所定の金額をECレベニューシェアとして機器メーカーに還元する。

【0034】

このような事業管理装置により、事業利益を分配管理して、その一部を記録装置の機器（製造）メーカーのECレベニューシェアや、ユーザーから支払われるコンテンツ利用料に相当する月会費や追加サービス料に還元する。

【0035】

【発明の効果】

上記説明したように本願発明に係るデジタル蓄積放送ビジネスシステムは、コンテンツを放送帯域の空き帯域を利用してコンテンツを記録媒体に記録させてから再生することにより、ダウンロードの時間はかかっても蓄積しているコンテンツを再生することによりアクセスが極めて早くできるようになるという効果がある。

【0036】

又、本願発明に係る事業管理方法及びこの方法を用いた事業管理装置により、蓄積放送事業者がお金の流れを一元的に管理できると共に、その利益を関連事業

者やユーザに還元することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本願発明に係る衛星データ蓄積放送ビジネスを構築するためのB S -ステーションのしくみを略示的に示した構成図である。

【図2】

同B S -ステーションを一部分にしてコンテンツ、電波／伝送路、プロバイダー、端末を有機的に接続した様子を示したE C プラットフォームの略示的な概念図である。

【図3】

同B S -ステーションの機能と事業構造を示した説明図である。

【図4】

同B S -ステーションのビジネスモデルを示した略示的な概念図である。

【図5】

同B S -ステーションにおける物とサービスの流れを示したブロック図である

【図6】

同B S -ステーションにおけるお金の流れを示したブロック図である。

【符号の説明】

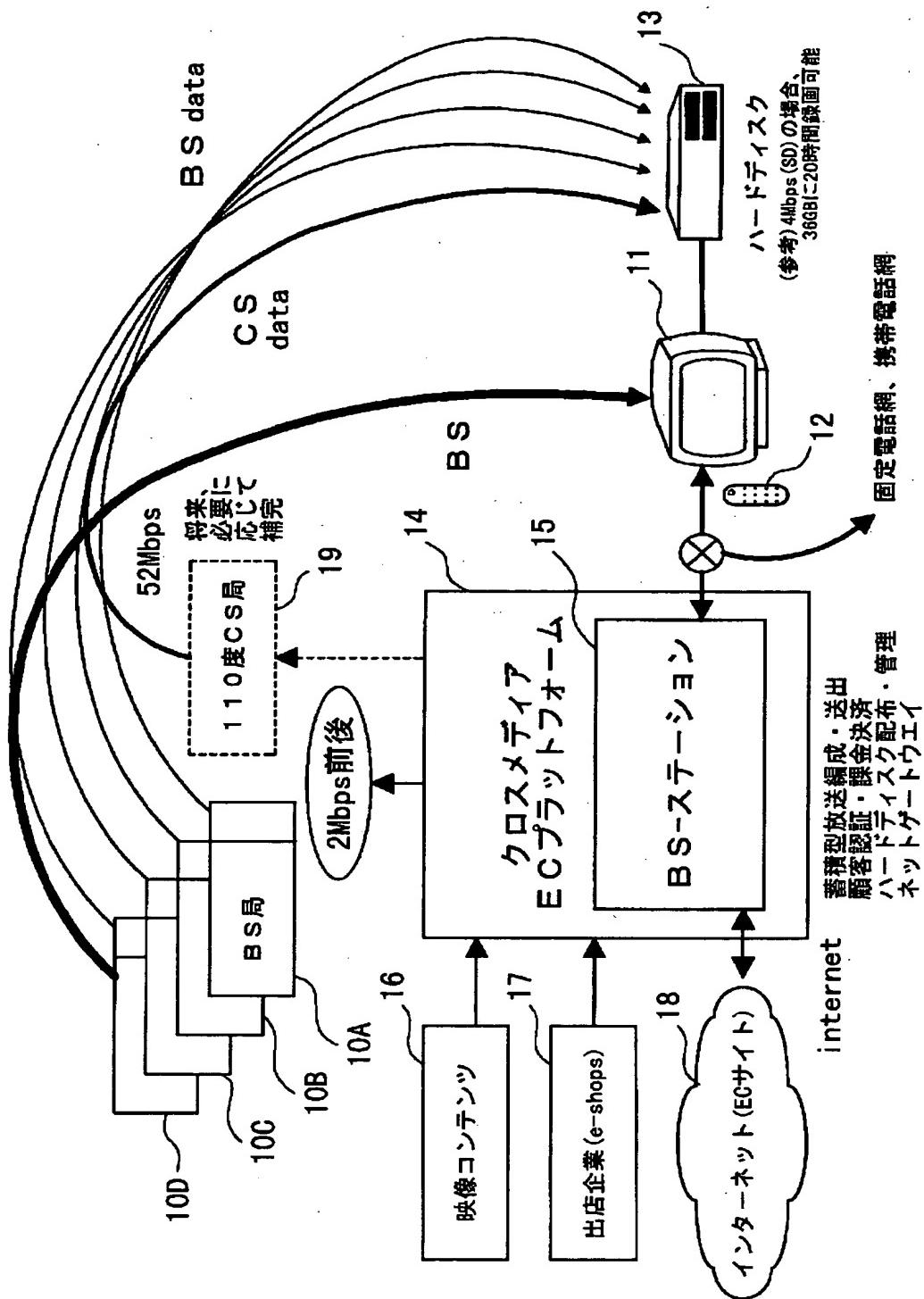
1 0 A～1 0 D ; 放送局 (B S 局) 、 1 1 ; テレビジョン受像機、 1 2 ; リモコン、 1 3 ; ハードディスク、 1 4 ; クロスメディアE C プラットフォーム、 1 5 ; B S -ステーション、 1 6 ; 映像コンテンツ、 1 7 ; 出店企業 (e - s h o p s) 、 1 8 ; インターネット、 1 9 ; 1 1 0 度C S 局、 2 0 ; メディアプロバイダー、 2 1 ; 端末機器、 2 2 ; コンテンツ、 2 6 ; 家電メーカー、 3 0 ; 放送局、 3 1 ; テクノロジープラットフォーム、 3 2 ; メーカー、 3 3 ; ユーザー、 3 4 ; インフラ事業者、 3 5 ; E C 出店企業、 3 6 ; コンテンツ供給者

【書類名】

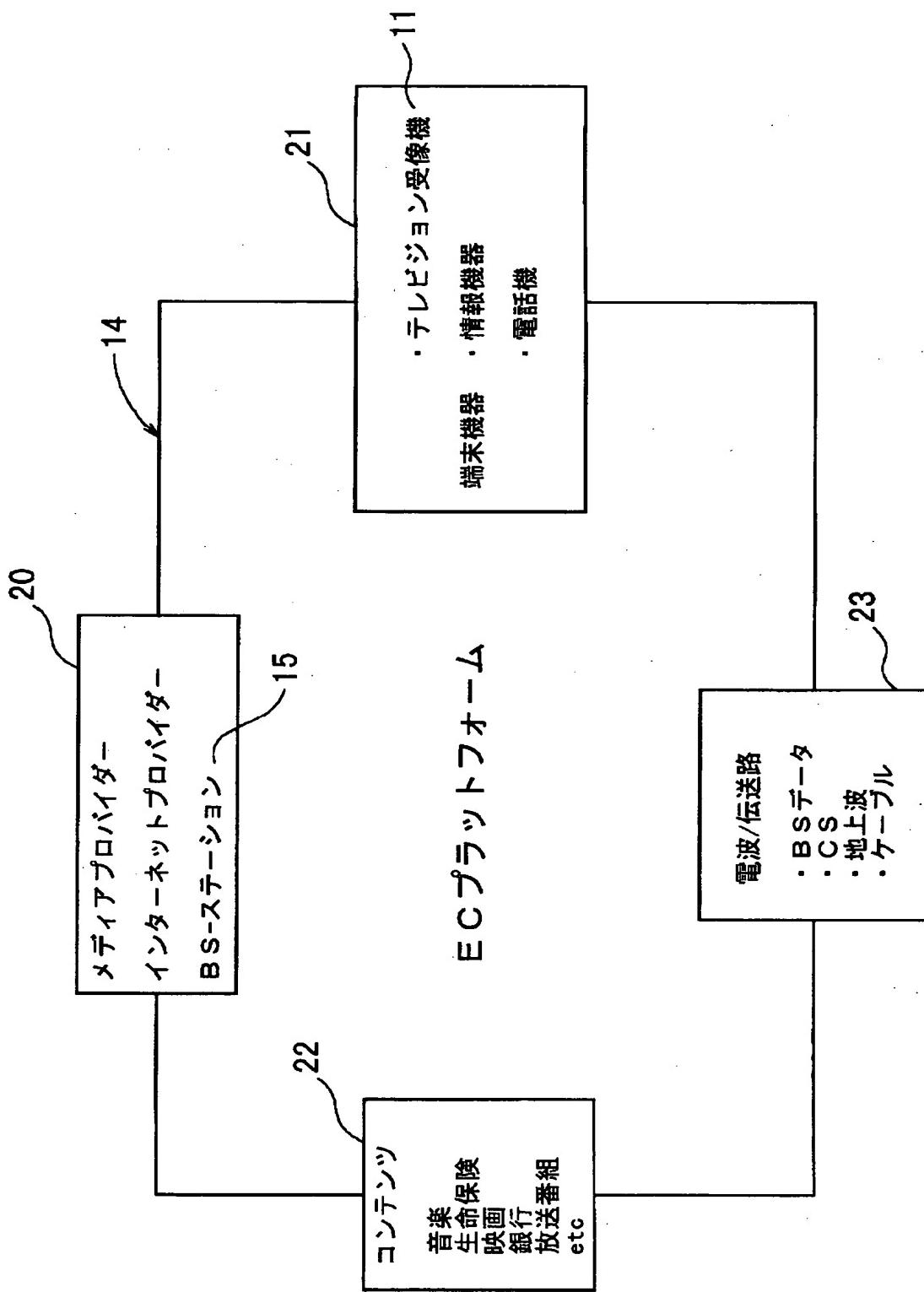
図面

【図1】

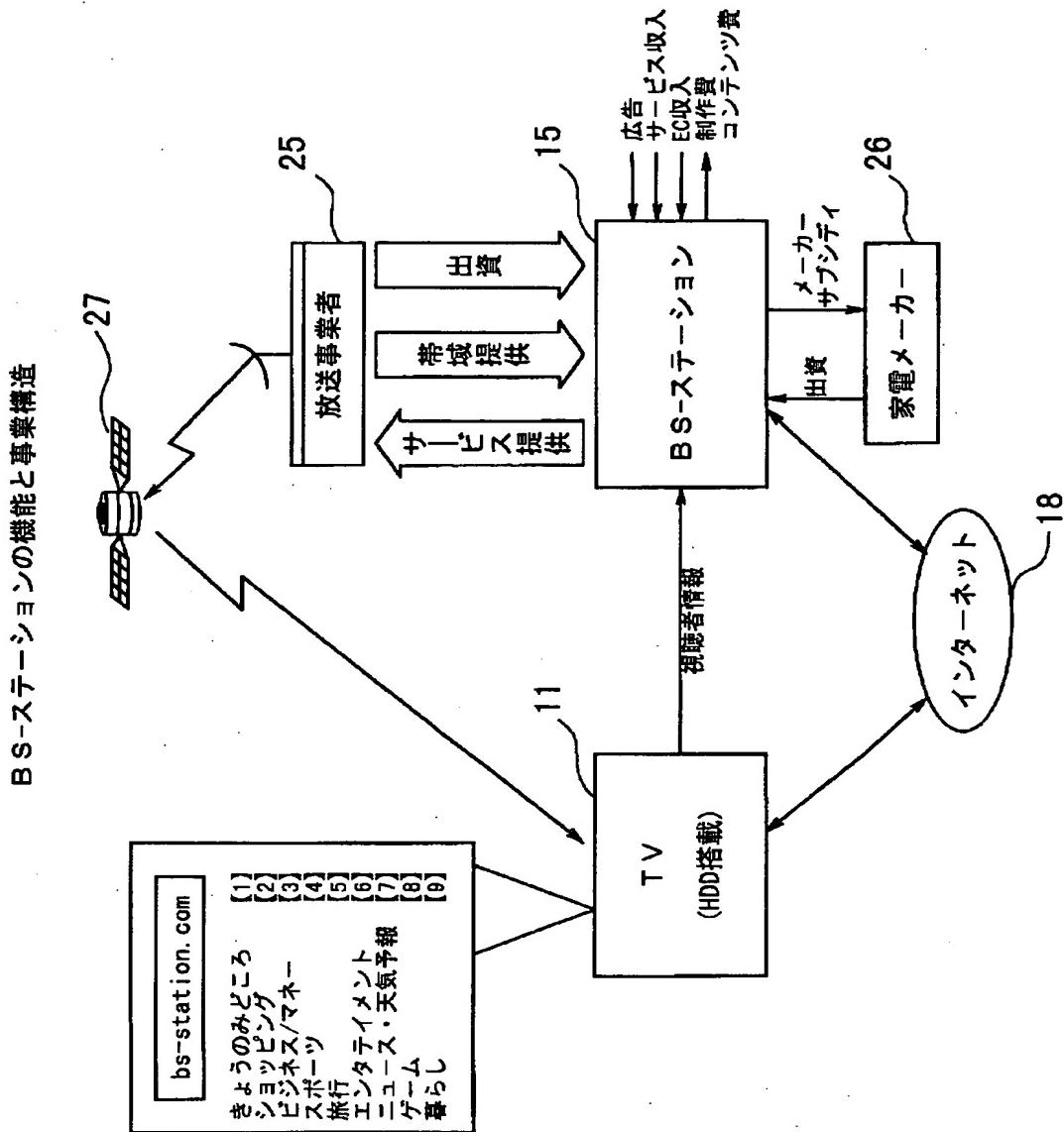
BS-ステーションのしくみ



【図2】

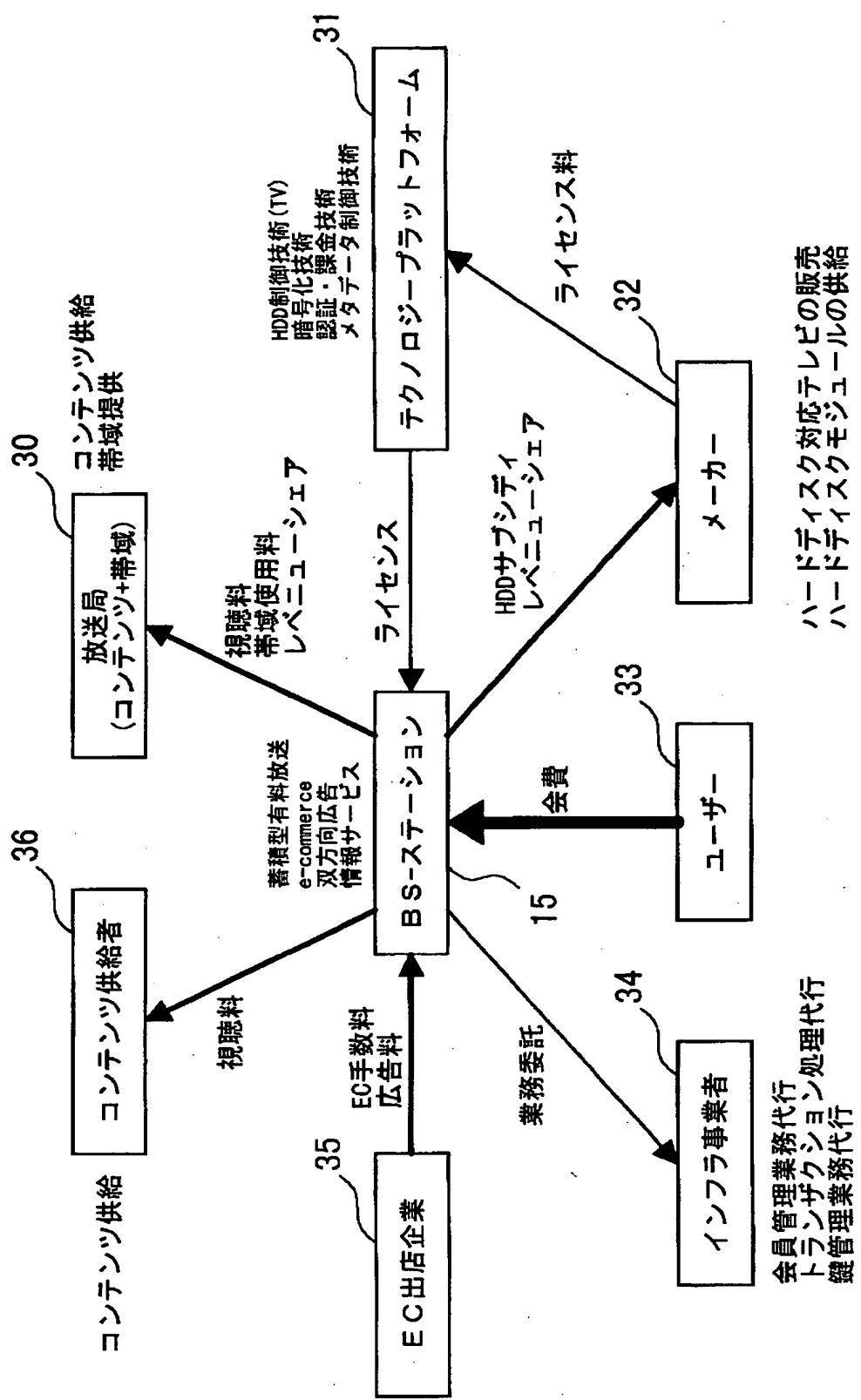


【図3】



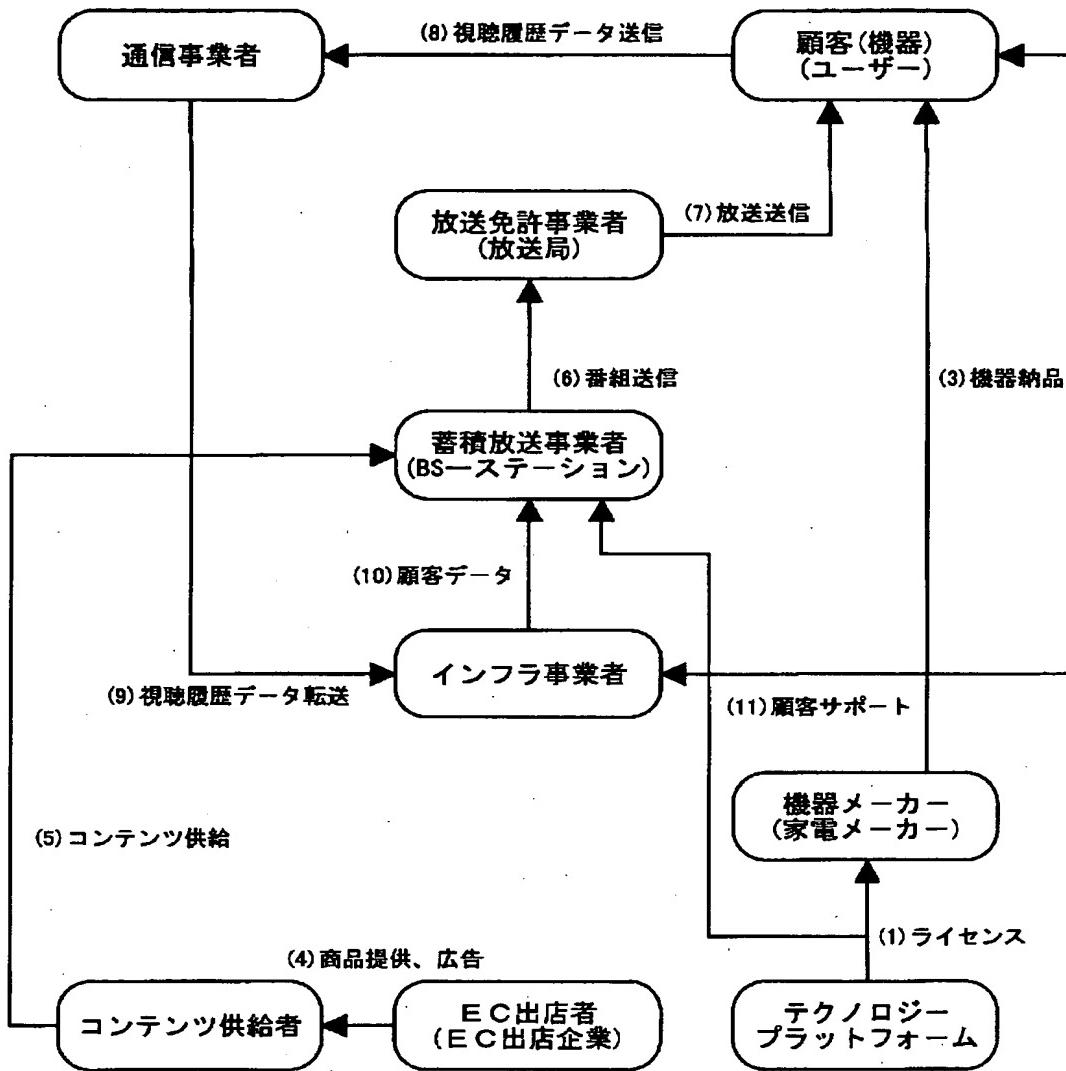
B S-ステーションのビジネスモデル

【図4】



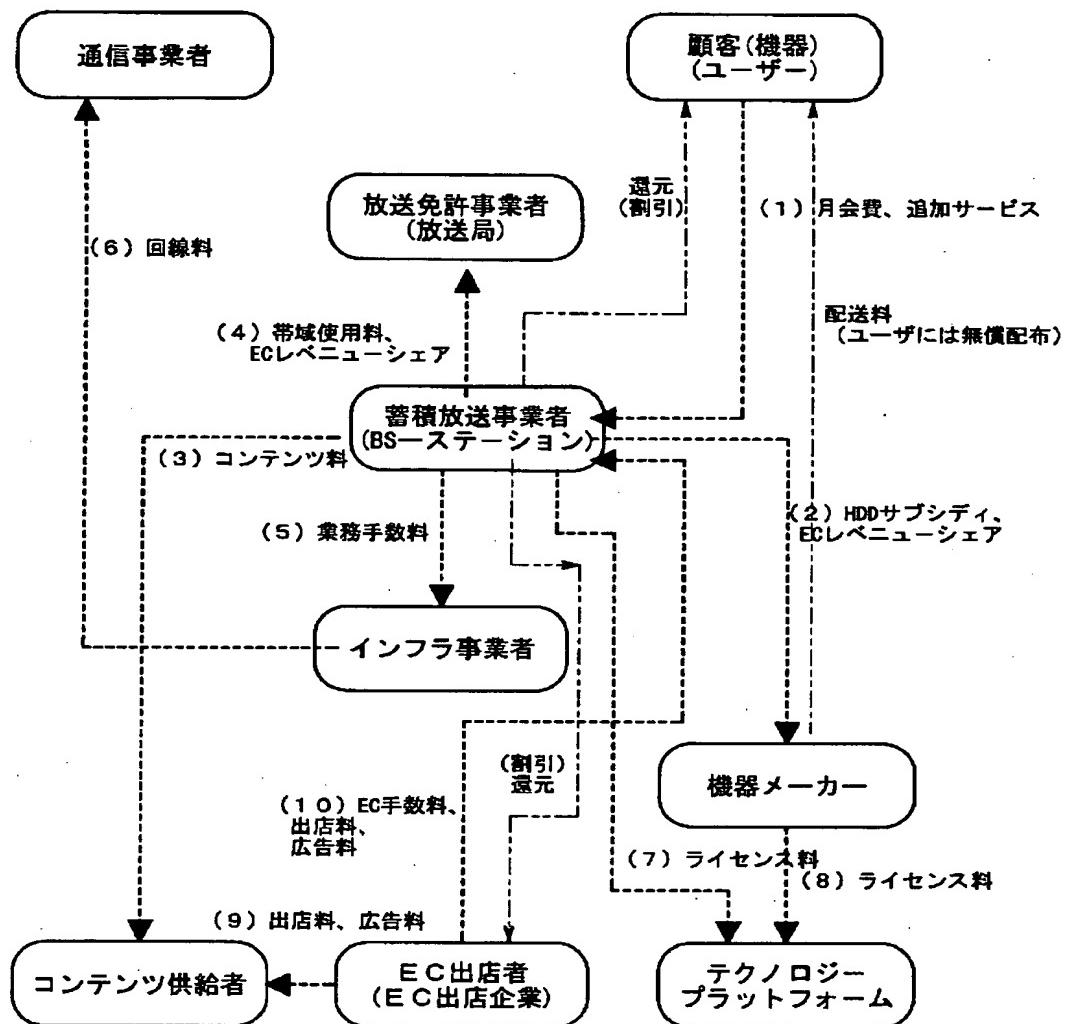
【図5】

(1) 物とサービスの流れ



【図6】

(2) お金の流れ



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】衛星放送を利用して空きの放送帯域にコンテンツを流して、そのコンテンツを記録して蓄積しておき、必要な時には、その記録してあるコンテンツを再生するようにしてアクセスの迅速化を図った。

【解決手段】衛星放送における番組放送を伝送する放送帯域のうち空いている放送帯域を利用してデータ放送を割り当て、該空いている放送帯域のデータ放送を受信してテレビジョン受像機における記録媒体に蓄積すると共に該蓄積したデータ放送に含まれている所定のコンテンツ毎に振り分けし、該振り分けたコンテンツを前記テレビジョン受像機の操作によって適宜選択して視聴することができるようになると共に、選択したコンテンツがe-コマースの場合には、所定の蓄積してあるコンテンツのバーチャルショップにアクセスできるようにしたことである。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号 [000002185]

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都品川区北品川6丁目7番35号

氏 名 ソニー株式会社